

## 人事制度改革による激減緩和に関する要求

- 住宅資金関連の借り入れについて返済条件の申し出があれば迅速かつ丁寧に対応すること。  
(1) 従業員住宅融資・従業員融資については、本人が希望する金額の増額返済部分の最終一括返済への変更など、極力簡便な方法でこれに応じること。
  - 上記(1)以外の借入金について、借入金融機関等が変更に応じない場合は、従業員融資により(1)と同等の条件で融資を行うこと。なお、この場合の融資利率は無利息とすること。
  - 従業員特別融資を次の条件で新設すること。  
(1) 融資限度は、人事制度移行時に発生する調整手当の6倍に定年年齢までの年数を乗じた金額とする。
  - 融資期限は定年の日とする。
  - 返済方法は期限一括も可能とする。
  - 融資利率は無利息とする。
  - 調整手当が解消した場合は、一部または全額の返済を認める。
  - 激減緩和に関する相談には、迅速かつ丁寧に応じる。  
(1) 相談の窓口(者)は勤務部課店の上位職位者とし相談者が選択できる。
  - 相談の窓口として、組合を選択することができる。  
なお、この場合、非組合員、所属組合を問わないものとする。
- 以上

&lt;2面に開連記事があります&gt;

機敏で柔軟な組織強化

今後、金融機関を取り巻く関係者が増えていく中で、金融労働者だけではなく、いろいろな労働者と団結できるよう、変化に機敏で柔軟に対応できるよう組織強化を図っていかなくてはならない」と述べました。



# 地域経済の発展のため、地域に役立つ金融機関としての役割發揮を求める金融労連第12回定期全国大会



**金融労連の団結を強め  
仲間の要求実現と職場・地域から  
すべての労働者を視野に  
組織の拡大を進めよう！**

9月16日・17日の両日、東京都千代田区において金融労連第12回定期全国大会が開催されました。

全国大会には、全国から代議員・オブザーバー・本部役員など77人が出席しました。当単組からは中島委員長が本部役員、小原執行委員が代議員として参加しました。

金融労連第12回定期全国大会は、議長団に大内氏(小樽信金職組)と阿部氏(京都北都信金職組)を選出し進められました。

北朝鮮などを口実にした9条など憲法改悪の動き



はじめに中島委員長が次のように挨拶をしました。

「北朝鮮が国連安保理の制裁決議に反発し、核実験やミサイル発射訓練を繰り返している。その事について口実に安倍政権は、9条を中心とした憲法改悪の動きを本格化させ、日本を戦争のできる国にしようとしている。対米追随のもと、唯平和であることが基本となり、踏みにじられてはならず、平和への取り組みを強めていかなくてはならない

また「日本経済は戦後3番目に長い景気拡大局面にあると言われているが、大企業が最高益を出しながら、内部留保にまわし、実質賃金や労働分配率が最低水準となる中で、景気が拡大しているといわれても実感が伴っていない」とし、さら日に「物価上昇率2%達成時期を6回も延期するなど、日銀の異次元金融緩和の失敗は明らかであるにも関わらず、核兵器禁止条約に反対の立場をとっている」とし、「平和であることが基本とな

戦後3番目の景気拡大  
労働分配率は最低水準



**求められる進む技術革新と  
地域のあり方の議論**

「金融機関を取り巻く状況の中、いまAIやIOTなど技術革新の影響を受け、政治的にも経済的にも安倍政権が行き詰まっている」

敗は明らかであり、アベノミクスは事実上破たんし、

今日の研修で思いましたが、賞与の一部を(最大12万円)確定拠出年金に積み立てていく説明がありました。私も思いましたが、人

も思いましたが、人

が話題に。「現状の6級一般行員なら、主任の試験落ちたら決裁印剥奪されるのでは」と。

**確定拠出年金研修で  
気になるボーナス**

昼休みに人事制度の話が話題に。私がカットされるなら、この積立どころでないよう

頭の中は、人事制度で大幅にボーナスがカットされるなら、この積立どころでないよう

に思いました。

どれだけ下がるのだろうと心配している時に、この確定拠出年金の研修で、銘柄等選択を9月22日まで登録しろという事です。



## 職場の声

### 休み時間に心配の声

事制度で大幅にボーナスがカットされるなら、この積立どころでないよう

頭の中は、人事制度で大幅にボーナスがカットされるなら、この積立どころでないよう

に思いました。

どれだけ下がるのだろうと心配している時に、この確定拠出年金の研修で、銘柄等選択を9月22日まで登録しろという事です。

**小原氏が体系変更で発言**

その後、全国金融共闘会議正史事務局長、全労連長

子正史事務局長、全労連長尾ゆり副議長、日本共産党宮本徹衆議院議員の3人の来賓から挨拶を受けました。

議案提案され2017年度決算の監査報告を佐野会計監事が行いました。その後の討論では19人の代議員やオブザーバーから、仲間の声・要求をとり上げ、たたかっている発言が相次ぎました。

代議員として参加した小原執行委員は、滋賀銀行で人事制度改定が提案され、団体交渉を重ね修正を勝ち取った経過などについて発言しました。

全ての議案を満場一致で採択し、新執行部を選出し

た後、本部から「憲法改悪に反対する決議」「福井信金に反対する決議」「福井信金の早期解決を求める決議」「政府の『働き方改革』に反対する決議」が提案され、満場の拍手で採択されました。

沖縄県民の民意も法も踏みにじり  
辺野古新基地を押し付ける安倍政権

9月3日（日）午前10時から浜大津の大津市民活動センター1階大会議室で「沖縄を通じて 大津の労働者学習会」が開催され、滋賀銀行従業員組合から中島委員長が参加しました。

この学習会は、沖縄県民の民意も法も踏みにじり、辺野古新基地を押し付ける安倍政権。「勝つ方法はあきらめないこと」と、オール沖縄は不屈にたたかっています。沖縄の基地問題は、日本の国の方があ問われています。

沖縄県民の民意も法も踏みにじり  
辺野古新基地を押し付ける安倍政権

9月3日（日）午前10時から浜大津の大津市民活動センター1階大会議室で「沖縄を通じて 大津の労働者学習会」が開催され、滋賀銀行従業員組合から中島委員長が参加しました。

この学習会は、沖縄県民の民意も法も踏みにじり、辺野古新基地を押し付ける安倍政権。「勝つ方法はあきらめないこと」と、オール沖縄は不屈にたたかっています。沖縄の基地問題は、日本の国の方があ問われています。

以下は、参加された中島さんの報告です。

冒頭主催者挨拶の後、沖縄の歴史的な経緯から現状に至るDVDを視聴し、その後基調報告として「沖縄の基地問題と労働運動について」沖縄県労連副議長の

又吉康和さんから講演を聞きました。印象的だったのは、沖縄の基地に関する事実を知らないにも関わらず

心ない批判などは今もあり、誤解を解くために沖縄県が

は「人事制度改定による激減緩和に関する要求」を提

## 調整手当による臨給削減の要求

9月25日、従業員組合

は「人事制度改定による激減緩和に関する要求」を作成されました。

参加者から講演の感想や職場の現状について報告が

ありました。

沖縄には金融労連の「りゆうぎんビジネスサービス労働組合」の仲間から基地の

現状や運動の取り組みなど

の報告も受けています。

私も沖縄の現状を学習する

ようにしたいと思います。



滋賀県労働組合総連合 第31回定期大会  
2017年9月2日 基津市立市民交流プラザ大会議室

**改憲・労働法改悪で安倍政権を批判**

大会は、定刻に開会され波川代議員（自治労連）と高頭代議員（医労連）を議長団に選出し、はじめに瀧上正昭議長が挨拶をされました。

議長は、国政を私物化し、改憲や労働法改悪をすすめる安倍政権を厳しく批判し、「働く仲間を組合に迎えて、要求を突きつけ、全国に広げる運動を」と呼びかけました。

午前中に第1号報告「2016年度経過報告」と第2号報告「2016年度一般会計決算・特別会計決算ならびに会計監査報告」が行われました。

午後のはじめに争議団・

運動方針の標題は、「つかみとろう！要求と組織の前進、日本社会の未来。改憲と戦争する国づくりNO！」とあります。運動方針では、「景気は良くなつた」と貧困を是正し、暮らしの底上げ、地域活性化」とされ、はじめに「安倍政権は憲法が花ひらく国へ、格差と貧困を是正し、暮らしの底上げ、地域活性化」とさせ、サービス残業を許さない闘い、一点共同、組織拡大などが提案され、討論が行われ、全滋賀教組からは「戦争にならないよう」憲法改悪反対の運動を、医行なれど頑張つておられることがあります。

運動方針は、労働法制改革反対の闘い、最賃引き上げ、サービス残業を許さない闘い、一点共同、組織拡大などが提案され、討論が行われ、全滋賀教組からは「戦争にならないよう」憲法改悪反対の運動を、医行なれど頑張つておられることがあります。

運動方針は、労働法制改革反対の闘い、最賃引き上げ、サービス残業を許さない闘い、一点共同、組織拡大などが提案され、討論が行われ、全滋賀教組からは「戦争にならないよう」憲法改悪反対の運動を、医行なれど頑張つておられることがあります。

**争議組合から争議支援の訴えが行われました。**

引き続き、第1号議案「2017年度運動方針」、第2号議案「2017年度運動方針」、一般会計予算・特別会計予算」の提案がされました。

**国政私物化・民主主義軽視の暴走政権**

また、「大企業（資本金10億円以上）の昨年度の内部留保が303兆円を超えたと報道されおり、滋賀民間の試算では内部留保の1%の取り崩しで月に1万5千円の賃上げが可能だとされています。一部で「賃上げがある」「景気は良くなつた」との報道などあるが、労働者の状況は厳しさを増しています。

運動方針は、労働法制改革反対の闘い、最賃引き上げ、サービス残業を許さない闘い、一点共同、組織拡大などが提案され、討論が行われ、全滋賀教組からは「戦争にならないよう」憲法改悪反対の運動を、医行なれど頑張つておられることがあります。

運動方針は、労働法制改革反対の闘い、最賃引き上げ、サービス残業を許さない闘い、一点共同、組織拡大などが提案され、討論が行われ、全滋賀教組からは「戦争にならないよう」憲法改悪反対の運動を、医行なれど頑張つておられることがあります。

## 内部留保303兆円 1%で可能 1万5千円の賃上げ

国政を私物化し、国会軽視、民主主義軽視の政治を進め、改憲と戦争する国づくりへの道をひた走っている。TPPの批准を強行した。あまりにひどい前代未聞の暴走政権である」と安倍政権を暴走政治を厳しく批判しています。

全ての議案が賛成多数で決定されました。最後に「大会宣言を採択し閉会しました。発な発言がされました。



労連は「未払い残業の隠れを撤回させた」、彦根地域労連は「野党共闘で政治を変え、要求実現を」など活動をひた走っている。TPPの批准を強行した。あまりにひどい前代未聞の暴走政権である」と安倍政権を暴走政治を厳しく批判しています。